

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年9月4日
【事業年度】	第77期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社大水
【英訳名】	DAISUI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 真部 誠司
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06-6469-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 小田 幸一
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06-6469-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 小田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社大水 京都支社 （京都市下京区朱雀分木町市有地 京都市中央卸売市場内） 株式会社大水 神戸支社 （神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号 神戸市中央卸売市場内） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月25日に提出した第77期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものではありません。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

#### 5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(2) 提出会社の状況

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

#### 5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(訂正前)

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産物販売事業	459(86)
冷蔵倉庫等事業	19(7)
合計	478(93)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて57名減少しておりますが、その主な理由は契約社員の契約期間満了によるものであります。

(訂正後)

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産物販売事業	459(86)
冷蔵倉庫等事業	19(7)
合計	478(93)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 契約社員(定年後再雇用の嘱託社員)の契約期間満了による退職を主因とした従業員の自然減に対して、業務の見直しや効率化、及び臨時雇用者の増員により対応した結果、従業員数が前連結会計年度末比57名の減少となっております。

(2) 提出会社の状況  
(訂正前)

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
405(78)	44.7	20.9	5,688,421

セグメントの名称	従業員数(人)
水産物販売事業	405(78)
合計	405(78)

- (注) 1. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 3. 臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 4. 従業員数が前事業年度末と比べて48名減少しておりますが、その主な理由は契約社員の契約期間満了によるものであります。

(訂正後)

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
405(78)	44.7	20.9	5,688,421

セグメントの名称	従業員数(人)
水産物販売事業	405(78)
合計	405(78)

- (注) 1. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 3. 臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 4. 契約社員(定年後再雇用の嘱託社員)の契約期間満了による退職を主因とした従業員の自然減に対して、業務の見直しや効率化、及び臨時雇用者の増員により対応した結果、従業員数が前事業年度末比48名の減少となっております。